



ハイライフデータファイル2010／新シリーズ 6 回連載 **第一回**
都市生活に大きな変化が起こっている
[プロローグ]多様化した生活価値観と生活行動

2010年11月24日

- 執筆：マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)
- 流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案／都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析
- 現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー
- 元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

ハイライフメルマガ「データファイル 2010」で新連載シリーズがスタート

ハイライフ研究所メールマガジンで発信してきたデータファイル 2010「商業と都市生活」シリーズ(今年5月から6回連載)に変わって、11月号から新連載シリーズ「都市生活者の生活意識・ライフスタイルの実際」をスタートさせます。

新シリーズは、ハイライフ研究所が実施した「都市生活の意識と実態に関するアンケート調査」(2010年10月実施)の調査結果を元に、既存データも活用し現在の生活者の生活価値観や生活行動の実際を見ます。

生活者の価値観や生活行動は、収入の高低、子供の有無、家族の多少、ローンの有無、若年層の未既婚、高齢者介護の有無、居住地などなどによって大きく異なり多種多様です。従ってかつてのように、例えば標準家族世帯を基本軸とする生活者の平均的な価値観や画一的な生活行動を認識することはできません。

本シリーズでは、その多様な都市生活者の価値観や生活スタイルを整理し、その多様性がどこから生じているのかに言及するつもりです。

多様な生活価値観、多様な生活行動があるわけですが、実はその多様性こそが新しい日本の社会生活の発展につながります。その仮設に立ち、多様な生活価値観や生活行動が拡大する中で現実の社会は動いているということを確認するレポートになります。行列のできる店に並ぶといった行動が話題になり、マスコミに踊るといったこともままありますが、かつて経済全体や社会生活に大きな影響を与えた画一均一な価値観や消費行動は、現在の日本の社会ではもはや見ることはありません。

◆新連載シリーズの概要

1. 新連載シリーズ企画意図・狙い

かつて、日本全体が成長に向かって突き進んだ時代には、生活価値観や生活行動を平均的で画一的なものとして認識することが重視され、それが大量生産大量消費という経済の仕組みや体制を支え、生活者全体の生活水準の向上に寄与してきました。そこには「最大多数の最大幸福」ということが共通の第一目標として社会的にオーソライズされていたわけです。

しかし、平成時代になってからの約20年間は、経済の低迷、少子高齢化の進展で消費を中心とする国内需要は縮小し、また、近年では経済や情報のグローバル化の波(中国の経済発展、米国の経済低迷)で大きな打撃を受け、日本の基本的な経済の流れは、長期短期にわたり供給過剰からくるデフレ経済に陥っています。その長期、短期のデフレ不況をきっかけとして、消費枠組み

のパラダイム・シフトが起こりました。

デフレ社会下の今日、生活の現場でもっとも注目を浴びているのは、特に消費の抑制や低迷に大きな影響を与えている「生活価値の変化」です。転換の芽がどこにあったのかあるのかを見つけ出すことはできないのだろうか、誰もが悩んでいます。

「最小不幸社会」などとわけのわからないことを言い出す政府も誕生し、多様化社会なのに均一的な発想で社会を見る動きもあり、社会に対する認識が混乱しています。

消費の実際の現場では、将来への生活不安などから購買意欲を失い、前より物を購入しない顧客が増え、毎日の暮らしに必須の食品や衣料などの必需品は、格安商品が真っ先に購入されるなど、消費は均一ではなく、二極化が進んでいます。そこには貧困者や低所得層と中流以上の高所得層との消費格差が見え隠れしています。果たして、現在の生活者は、デフレ不況の中どのような生活を送っているのか。多様な生活価値観と生活行動を探ります。

2. **生活者アンケートの調査内容と項目**

アプローチ① 日本の社会に対する認識とその価値観について

日本の社会に対する認識とその価値観は、年齢、世代、家族構成、所得などでどのような違いや多様性があるのかをチェック

1. 都市生活者の生活実感

現在の生活の満足度／現代生活者のストレスは何か など

2. 都市生活者は現在の日本社会（長期不況社会、少子高齢社会、格差社会など）をどのように見ているのか、現在日本の現状認識／不安は何なのか など

3. 都市生活者は日本の将来をどうイメージしているのか

近未来の日本のイメージ／日本の誇りとすることは何なのか など

アプローチ② 現代の都市生活者の生活価値観と生活行動について

収入環境の悪化やデフレ化、デジタル化社会、多忙社会にどう生活者は対応したのか、お金の稼ぎ方や使い方や時間のすごし方などがどう変わったのか、その背景にある価値観をみる

1. 収入や貯蓄や投資などについての価値観や行動

2. 買い物行動

モノの買い方／サービスの受け方／決済の仕方が変化／今までの商品購入の動機／購入の場／購入支払手段 など

3. 最近注目されたエコマネー、電子マネー、ネットショッピングなどへの実際の対応行動

4. 生活行動の変化と時間に関する価値観の変化

時間の価値観／多忙な生活の実態 など

◆新連載シリーズ企画の問題意識

I. 「経済社会の基調的な変化」の現実に向ける

平成の時代も20年間を過ぎまもなく22年を迎える。また2000年代もはや10年を経る中、財務省が民主党政権に変わってから即報告書を出した。そのタイトルは「経済社会の基調的な変化」である。

20年間も過ぎれば良かれ悪しかれ、ある基本的な構造が出来上がり、その基本構造に明確に変化が出てくるのは当たり前だ。この20年間は、平成バブルとその崩壊で崩れた経済や社会体制を、政治経済はどうにかして元に戻そうとしてきたわけで、グローバル経済化への対応、規制緩和と自由化、デジタル・ネット社会体制作りなど果敢に挑戦してきた。つまり、90年以前の政治経済の抜本的構造改革を進めてきたわけだが、その構造改革が進行する中で、さまざまな問題が発生、あるいは顕在化してきた。その一応の総括がこの報告書となっている。

この20年間の社会変化を、一般生活者の目線で捕らえるならば、その大きな流れは、非自民政権の新しい政権誕生の要請であったのではなからうか。その背景には何が起こっていたのか。

基本的には少子高齢化と経済成長構造の変化に対応できず、生活が苦しくなった人々を大量に生み出したことである。それが生活の価値観や生活行動変化の多様性を生み出したのであろう。

実態と課題 ① 約700万世帯の貧困層、ワーキングプアの出現。全世帯(5233万)の14%に —伸びない収入、雇用環境悪化、就職活動難 貧しい収入環境—

日本は90年代に入って、経済の長期停滞化や労働市場の流動化といった要因が複合的に絡み合い、ワーキングプアに代表される低賃金労働者が増えていった。リストラなどで職を失う労働者が続出した上、「就職氷河期世代」と呼ばれる世代は就職活動において正規雇用として職を得ることが困難となり、非正規の不安定な形で職に就くことが少なくなかった。また、グローバル化の流れに対応して、政府・企業の主導のもと、労働市場の規制緩和・自由化がすすめられた。パートや契約社員を含め、非正規雇用の全労働者に占める割合は1990年代後半以降一貫して増え続けている。これら非正規雇用は企業にとっては社会保障負担の軽減や、雇用の調整弁としての活用という点で、人件費を大幅に削減することを可能にしている。

1990年からの約10年間で日本にこれまでに見られた典型的な失業者をはじめとする貧困層とは異なり、先進国で見られる新しい種類の貧困として新たな社会層が出現している。正社員並み、あるいは正社員としてフルタイムで働いてもギリギリの生活さえ維持が困難、もしくは生活保護の水準にも満たない収入しか得られない就労者たち、すなわち働く貧困層(ワーキングプア)である。

—年収200万円以下の労働者は09年に1千万人を超えた—

日本人の約9割はサラリーマン雇用者といわれるが、労働者単位(民間給与実態統計調査・国税庁)で見ると年収200万円以下の労働者が2006年には1023万人、労働者全体の22.8%を占め、1985年以来21年ぶりに1000万人を突破した。2009年現在は1100万人、労働者全体の24.5%を占めている。「働けば働いただけ報酬が得られ、もっと豊かになっていく」ことが望ましいが、国民の意識はその逆で、「格差がいつそう広がっている」という認識を持っている。その結果、「格差

1997年	458万世帯	12.8%
2002年	657万世帯	18.7%
2007年	675万世帯	19.0%
総務省「就業構造基本調査」		

のない社会にするために、金持ちから税金をたくさんとって、低所得者に分配してください」という風潮は強い。

所得階層別給与所得者数の推移（単位：千人）

区分	1999年	構成比	2009年	構成比	増減数	同構成比
～100万円	2,961	6.6	3,989	8.9	1,028	2.3
100～200万円	5,076	11.3	7,010	15.6	1,934	4.3
200～300万円	6,875	15.3	7,899	17.5	1,024	2.2
300～400万円	8,046	17.9	8,149	18.1	103	0.2
400～500万円	6,600	14.7	6,163	13.7	-437	-1.0
500～600万円	4,788	10.6	4,074	9.0	-714	-1.6
600～700万円	3,210	7.1	2,464	5.5	-746	-1.7
700～800万円	2,284	5.1	1,695	3.8	-589	-1.3
800～900万円	1,584	3.5	1,148	2.5	-436	-1.0
900～1,000万円	1,070	2.4	710	1.6	-360	-0.8
1,000～1,500万円	1,894	4.2	1,303	2.9	-591	-1.3
1,500～2,000万円	431	1.0	268	0.6	-163	-0.4
2,000万円～	164	0.4	186	0.4	22	0.0
合計	44,984	100.0	45,056	100.0	72	0.0

資料出所：民間給与実態統計調査（国税庁）

実態と課題 ②「一億総中流」が崩れ、下流層が増えている

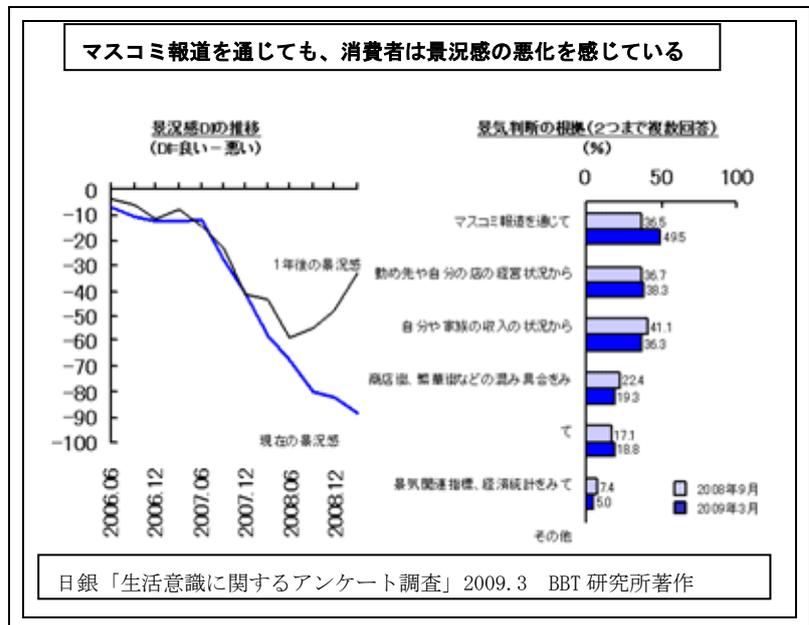
「所得階層別給与所得者数の推移」（単位：千人）を見ると、所得階層の推移では、1999年以降、年間所得が400万円以下及び2000万円以上の階層の給与所得者が増加する一方で中間階層では給与所得者が減少している。もう少し詳しく見ると、「年収300～600万円（ロウアーミドル）」が約40%、その下の「300万円以下（ロウアー）」も約40%。つまり国民の8割が年収600万円以下になっている。かつては「一億総中流」と言われ、国民の大多数が自分は中流階級に属していると考えていたが、いつの間にかその中流層が抜けてしまった。

また、「年収600万円から1000万円の層」が1997年を境に一貫して下がっている。そして「1000万円以上の層」はまったく伸びていない。つまり中流が全体的に減って下流だけが増えてきている。

格差が広がっているというよりは、格差が縮小していると捉えるのが正しい。「国民が格差のない社会を求めている」というが、現実には日本はそういう方向に進んでいる。国民は文句も言わずに自衛してひたすら財布の紐を締めている。

実態と課題 ③ マイナスのイメージを持つ人が圧倒的に多く、人々のマインドが凍てついている

政治の世界では、ここ 20 年ほどよいニュースを聞いた覚えがない。自国にプライドが持てなくなっても仕方ない。政治の責任が大きいのは確かだが、日本国民にも問題がないとは言えない。ある大手新聞社の調査によると、「経済的に豊かだが格差が大きい国」と「豊かさはさほどではないが格差の小さい国」のどちらがいいかを聞いたところ、「格差が小さい国」を挙げた人が 73% もいたことである。この背景には「中流の下」の層の増加がある。この層は、「自分もちょっと貧乏だが、税金をたくさん収めるわけでもないから、まあ、この程度でいいのかな」といったところだ。



日本にマイナスイメージを持つ

たり、経済格差が小さいほうが言いというが、問題は、そこにリアリティがない。どこからそういう情報を得て信じ込んでいるかが大きな問題なのである。生活実感ではなく、マスコミを通じてである。マスコミに属するのは平均年収が上流のさらに上の 1200 万円から 1500 万円くらいの人々であるが、見方によっては、彼らが「偽装一般市民派」を装って人々の不安心理を煽っているともいえずなくもない。

実態と課題 ④ 「国民みんな」「平等」という名を借りて政治をもてあそぶ現在の政治家達

生活保護を受ける世帯数は 1980 年代後半から 90 年代前半までいったん減少していた。ところが、その後は増える一方で 127 万人を超えてしまった。さらに母子手当や子ども手当が出る。もちろん日々の生活に苦しい世帯があるだろうが、政治都合とも言えるバラマキ制度が実現している。

「年金をしっかりと支給し、低所得者には補助をして、税金は金持ちから取る」ことを実行しようとしても、今では財源がない。日本政府はバラマキ政策をやりすぎて、財政破綻に向かっているのだから。

「生活の質を上げて、コストを下げる」のが政府の役割である。その元凶といわれている官僚や利権団体を破壊してこそ政府の役割があるのではないだろうか。

「最小不幸社会」というキーワードが言われているが、そんなことを言っている場合ではない。活力のない現状をみると最積極的に「最大多数の最大幸福」を目指す必要を感じてしまう。

これを機会に個人も、企業も、そして国家レベルでも、日本の追求すべき国家像と信条とは何か、を考えてみてはどうだろうか？ 日本がこのまま低迷しないためにも「人間の本当の幸福のかたち」がいま問われているのではないだろうか？

Ⅱ. 日本人の生活実感—すっかり変わった生活価値観と生活行動—

この不景気感漂う中、株価や企業業績が上昇する割には相変わらず月給やボーナスの支給額・率は伸びない。大卒の内定率も史上最悪というご時世であるが、いま、時代劇「武士の家計簿」（12月4日全国公開）が公開前から話題を呼んでいる。ぜいたくとは無縁の「清貧生活」を送った御算用者（ごさんようもの）（会計処理の専門家）の生活を描いたもの。「城に勤める武士の力の源は家庭。今見失われている家族の力を描きたかった」と監督の森田は言う。

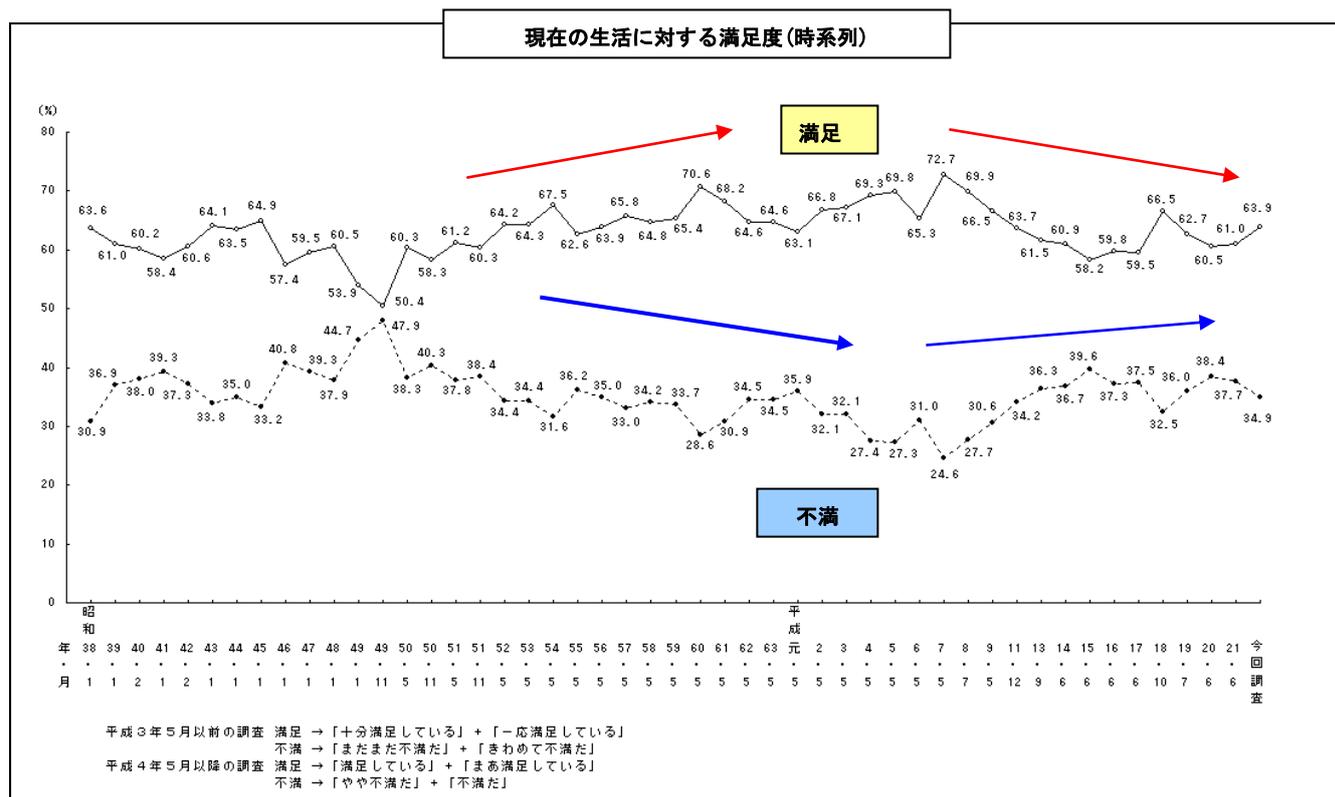
現在の日本の生活者は、デフレ社会下で強いられる限られた消費にどう見切りをつけ、どう生活防衛に走ろうとしているのか。

現在の都市生活者の生活社会観、生活価値観、生活イメージなどを毎年実施されている「世論調査内閣府／平成22年度」を参考に生活者の本音を確認しておこう。

1. 現在の生活に対する満足・不満足

「不満」とする者の割合が高い男性の30歳代から50歳代と女性の50歳代

全体として、現在の生活にどの程度満足しているか聞いたところ、「満足」とする者の割合が63.9%（「満足している」9.1%+「まあ満足している」54.7%）、「不満」とする者の割合が34.9%（「やや不満だ」25.6%+「不満だ」9.3%）となっている。



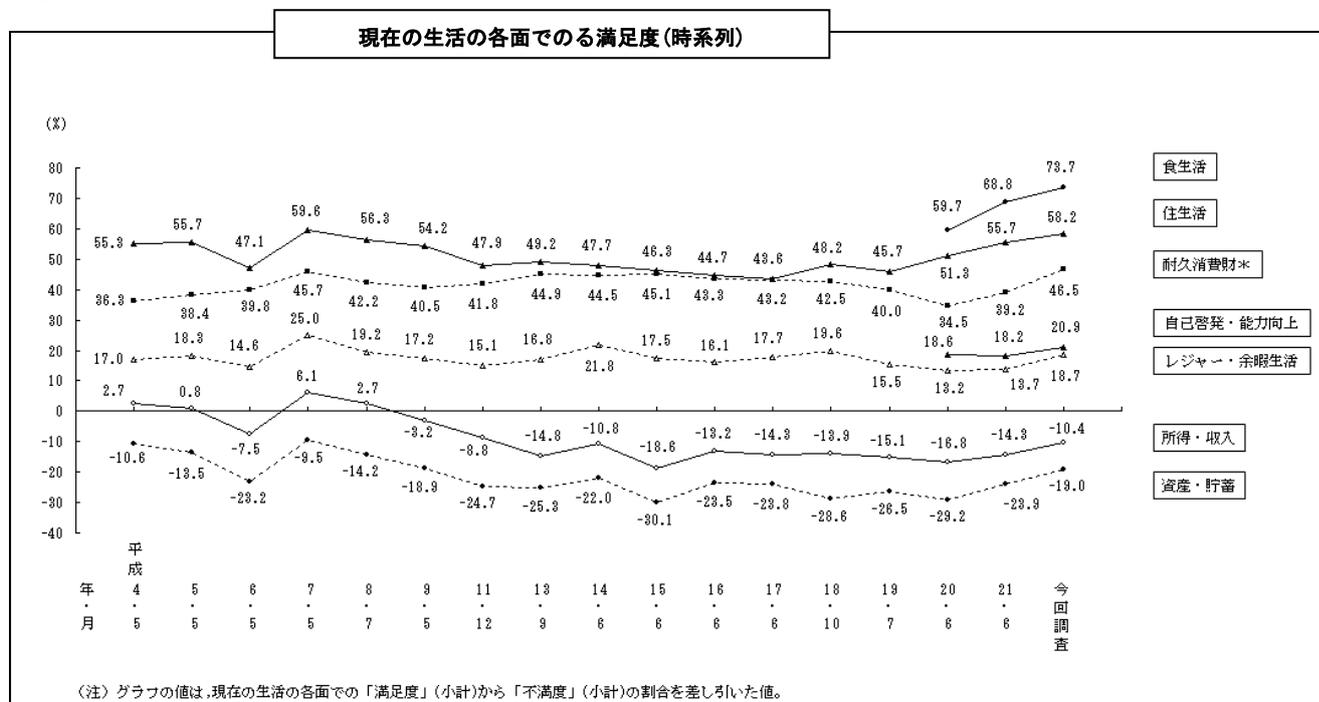
性・年齢別に見ると、「満足」とする者の割合は男性の70歳以上、女性の20歳代、30歳代、60歳代、70歳以上で、「不満」とする者の割合は男性の30歳代から50歳代、女性の50歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「満足」とする者の割合は管理・専門技術・事務職で、「不満」とする者の割合は販売・サービス・保安職、生産・輸送・建設・労務職で、それぞれ高くなっている。

2. 現在の生活のどの面で満足・不満なのか

満足は「食生活」「住生活」「耐久消費財」、不満が大きいのは「所得・収入」「資産・貯蓄」

耐久消費財、食生活、住生活、自己啓発・能力向上、レジャー・余暇生活のそれぞれの面で、どの程度満足しているか聞いたところ、満足は「食生活」「住生活」「耐久消費財」、不満が大きいのは「所得・収入」「資産・貯蓄」となっている。



分野	満足	不満	不満>満足	満足>不満	
所得・収入の面	43.7%	54.1%	10.4%		平成21年度の世論調査では、不満が満足を大きく上回るのは「所得・収入」と「資産・貯蓄」面である。食生活、住生活、耐久消費財などで満足度は70%を優に超える。衣食足りて礼節を知らず、物の豊かさの時代であることが裏付けられる。
資産・貯蓄の面	38.7%	57.7%	19.0%		
耐久消費財の面	72.0%	25.5%		46.5%	
食生活の面	86.5%	12.8%		73.7%	
住生活の面	78.7%	20.5%		58.2%	
自己啓発・能力向上の面	56.1%	35.2%		20.9%	
レジャー・余暇生活の面	57.8%	39.1%		18.7%	

特に「所得・収入」面でその不満度は高いが属性の違いが顕著である。

性・年齢別に見ると、「満足」とする者の割合は男性の70歳以上、女性の70歳以上で、「不満」とする者の割合は男性の30歳代、50歳代、女性の40歳代、50歳代で、それぞれ高くなっている。

従業上の地位別に見ると、「満足」とする者の割合は主婦、その他の無職で、「不満」とする者の割合は雇用者、自営業主、家族従業者で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「満足」とする者の割合は管理・専門技術・事務職で、「不満」とする者の割合は販売・サービス・保安職、生産・輸送・建設・労務職で、それぞれ高くなっている。

「資産・貯蓄」に対する満足度を性・年齢別に見ると、「満足」とする者の割合は男性の60歳代、70歳以上、

女性の60歳代、70歳以上で、「不満」とする者の割合は男性の30歳代から50歳代、女性の30歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

3. 日常生活での悩みや不安

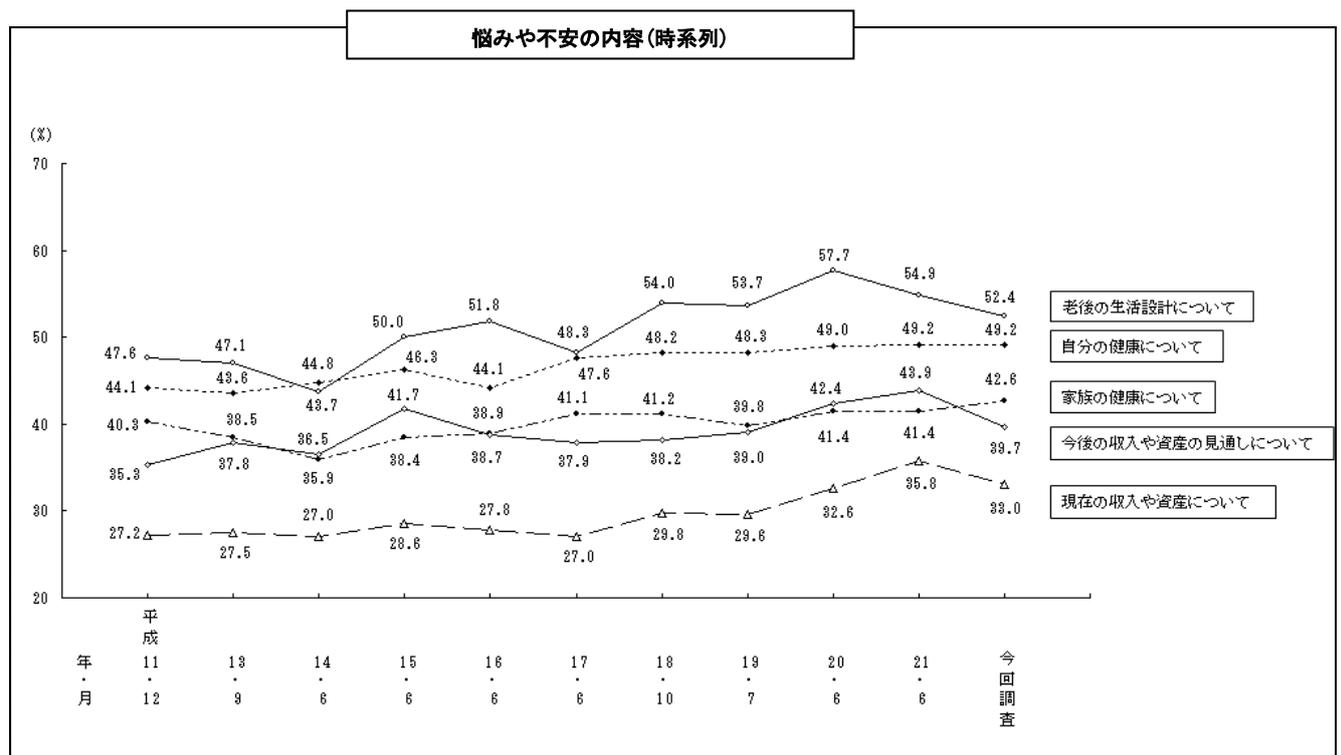
「悩みや不安を感じている」と答えた者の割合が68.4%。世代によって違うがトップは「老後」

日頃の生活の中で、悩みや不安を何に感じているのか。

「悩みや不安を感じている」と答えた者の割合が68.4%、「悩みや不安を感じていない」と答えた者の割合が30.8%となっている。性・年齢別に見ると、「悩みや不安を感じている」と答えた者の割合は男性の50歳代、女性の40歳代から60歳代で、「悩みや不安を感じていない」と答えた者の割合は男性の20歳代、30歳代、70歳以上、女性の70歳以上で、それぞれ高くなっている。

悩みや不安の内容は、「老後の生活設計について」を挙げた者の割合が52.4%と最も高く、以下、「自分の健康について」(49.2%)、「家族の健康について」(42.6%)、「今後の収入や資産の見通しについて」(39.7%)などの順となっている(複数回答, 上位4項目)。

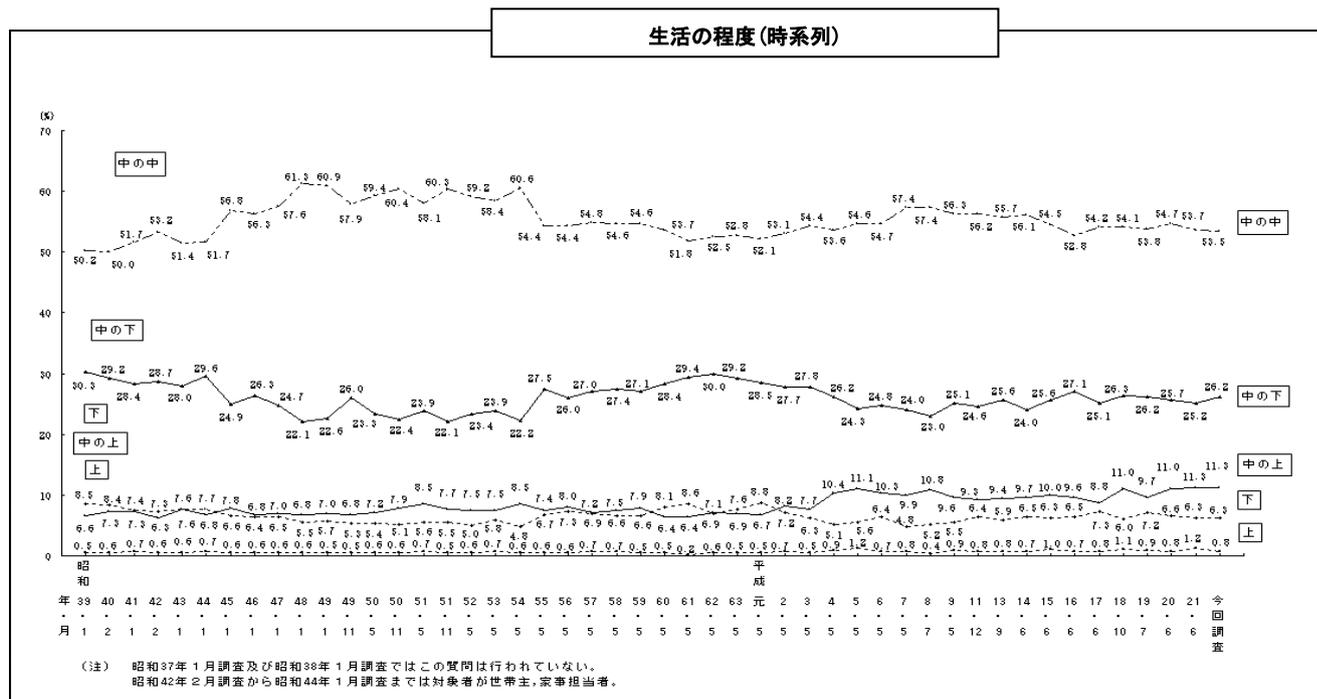
性・年齢別に見ると、「老後の生活設計について」を挙げた者の割合は男性の50歳代、60歳代、女性の40歳代から60歳代で、「自分の健康について」を挙げた者の割合は男性の60歳代、70歳以上、女性の60歳代、70歳以上で、「家族の健康について」を挙げた者の割合は女性の50歳代、60歳代で、「今後の収入や資産の見通しについて」を挙げた者の割合は男性の20歳代から50歳代、女性の20歳代から40歳代で、それぞれ高くなっている。



4. 生活の程度

「中の中」と答えた者が 53.5%。「中の下」と答えた者が 26.2%、「下」と答えた者の割合が 6.3%

生活の程度は、世間一般からみて、どうか聞いたところ、「上」と答えた者の割合が 0.8%、「中の上」と答えた者の割合が 11.3%、「中の中」と答えた者の割合が 53.5%、「中の下」と答えた者の割合が 26.2%、「下」と答えた者の割合が 6.3%となっている。



性・年齢別に見ると、「中の中」と答えた者の割合は男性の20歳代、女性の40歳代で、「中の下」と答えた者の割合は男性の60歳代で、それぞれ高くなっている。従業上の地位別に見ると、「中の中」と答えた者の割合は雇用者で高くなっている。

職業別に見ると、「中の上」、「中の中」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「中の下」と答えた者の割合は生産・輸送・建設・労務職で、それぞれ高くなっている。

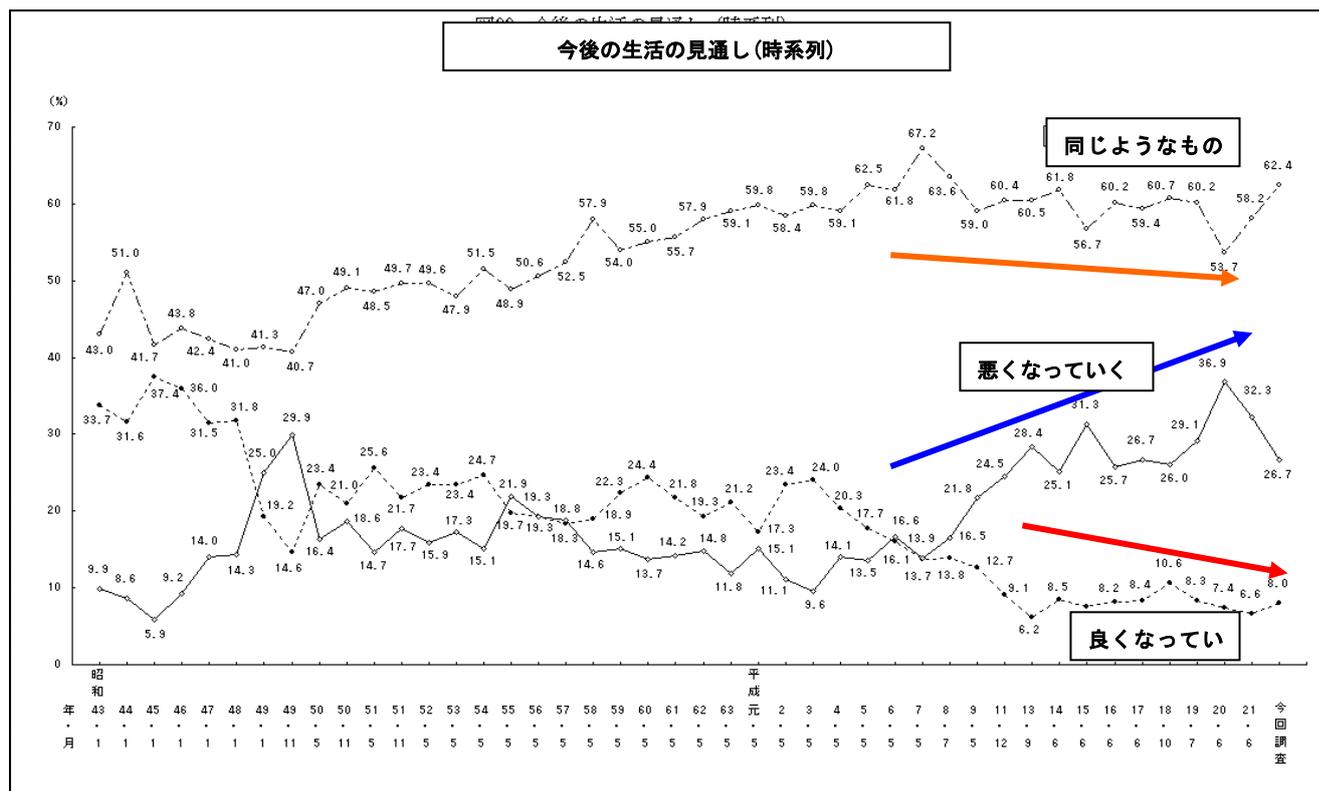
5. 今後の生活の見通し

デフレに振り回され疲労する生活。期待できない政治のリーダーシップ。マンネリ化の増幅に

生活はこれから先どうなっていくのか。「良くなっていく」と答えた者の割合が 8.0%、「同じようなもの」と答えた者の割合が 62.4%、「悪くなっていく」と答えた者の割合が 26.7%となっている。

年齢別に見ると、「同じようなもの」と答えた者の割合は 70歳以上で、「悪くなっていく」と答えた者の割合は 50歳代、60歳代で、それぞれ高くなっている。

従業上の地位別に見ると、「悪くなっていく」と答えた者の割合は家族従業者で高くなっている。職業別に見ると、「悪くなっていく」と答えた者の割合は生産・輸送・建設・労務職で高くなっている。



6. 政府に対する要望 「医療・年金等の社会保障の整備」と「景気対策」

今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思うか聞いたところ、「医療・年金等の社会保障の整備」を挙げた者の割合が69.6%、「景気対策」を挙げた者の割合が69.3%と高く、以下、「高齢社会対策」(56.5%)、「雇用・労働問題への対応」(49.4%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

性・年齢別に見ると、「医療・年金等の社会保障の整備」を挙げた者の割合は女性の30歳代から60歳代で、「景気対策」を挙げた者の割合は男性の30歳代から50歳代、女性の20歳代から50歳代で、「高齢社会対策」を挙げた者の割合は女性の50歳代から70歳以上で、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は男性の20歳代、女性の20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

従業上の地位別に見ると、「医療・年金等の社会保障の整備」、「高齢社会対策」を挙げた者の割合は主婦で、「景気対策」を挙げた者の割合は雇用者、家族従業者で、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は雇用者で、それぞれ高くなっている。職業別に見ると、「景気対策」、「雇用・労働問題への対応」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職、販売・サービス・保安職、生産・輸送・建設・労務職で高くなっている。

Ⅲ.「最小不幸社会」の都市生活を総点検する

1.「最小不幸社会」を国民に訴える日本の政治

今年 2010 年 6 月 8 日に菅連立内閣が正式に発足し、その初の就任会見で菅直人首相は、日本の目指すべき社会は「最小不幸社会」だと声高々に宣言した。「最小不幸社会」とは「政治の役割は、貧困や戦争など国民や世界の人が不幸になる要素をいかに少なくしていくかだ」というのがその意味だそうだが、「最小不幸社会」のイメージは国民には伝わっていないのではなからうか。そこで、先の国連での「国連ミレニアム開発目標（MDGs）サミットの演説で、発展途上国の保健・教育支援に 2011 年から 5 年間で総額 85 億ドル（約 7200 億円）を拠出する方針を表明し、「疾病、貧困、紛争といった不幸の原因をできる限り小さくする」と訴え、『『最小不幸社会』こそ MDGs の理念に通じる』とアピールしてみせた。

2. 国も国民も認める「経済社会の基調的な変化」

一般的には、「強い財政、強い社会保障」の方が、現実的には望まれることが多い。「最小不幸社会」が、ほんとうに日本が進むべき進路を示しているのであろうか。

日本の財務省はつい半年前に「経済社会の基調的な変化」という報告書（財務総合研究所・管財務大臣時代）を政府に提出している。日本が取り組むべきテーマは、経済社会構造に関する 10 のキー、ファクト」として列記しているが、このファクトからは、決して「最小不幸社会」という日本の進路イメージはない。

■経済社会構造に関する 10 のキー、ファクト	
1. 「人口減少社会。超高齢化社会」に突入	6. 社会的企業の可能性
2. 経済成長を左右する生産性	7. 経済社会のセーフティネットの変化
3. 標準のない家族、標準のない世帯	8. 資源制約下での環境負荷の増大
4. 労働市場の二極化	9. アジア経済のグローバル化の新たな局面
5. 都市、郊外の新たなコミュニティ形成の兆し	10. ますます深刻化する財政状況

3. さらに多様化する生活の価値観と生活行動

バブルが崩壊し、20 年近くもデフレ基調が続き、元気のない最近の日本で中流層の消滅や国債の信用リスクが話題に上る中で「最小不幸社会」を目指す政府は言っている。少しでも生活水準を落とさないように、出来るだけ不幸を感じる人を少なくすることのみ国は目指そうとしているのか。また、それだけでよいのか。

老人大国となり病院や福祉施設に人が溢れる社会での経済成長はイメージ出来ない。増税で、医療や福祉・介護分野の税金を重点配分して雇用を拡大し経済成長を達成するという考え方がはびこっている。「一番でなくてもいいでしょう？」との事業仕分けの会合では、長期的な教育力、科学技術力の育成ということと短期的な費用対効果意識がかみ合わない。

「No.1 より Only One」と、多くの人が言い出すが、言葉は本来それが意図したこととは異なり、自己を正当化したり慰めたりする場合に使われることがある。

「幸せな家庭はみな似通っているが、不幸な家庭は不幸の相もさまざま」「最大多数の最大幸福」を目指すより「最小不幸社会」を目指すほうが難しい。様々に違う不幸を各個撃破してゆ

く内に財政が破たんしてしまわないか、弱者救済がその枠を超えてごね得が横行し意欲を削いでしまわないか。

グローバル化の進展が益々進むのに反比例して日本人の内向き化が進んでいる象徴的な言葉が「最小不幸社会」のように思えてならない。

もう一度冷静に多様化する生活の価値や行動を確認してから日本の将来を語ってほしい。

参 考 **年代年代の生活者の重要課題が読み取れる生活白書**

今まで過去の「生活白書」の年度ごとのタイトルを見ると、3、4年で時代基調はがらりと変わる。

日本の社会が如何に不安定なのかよくわかる。

生活白書年度別タイトル(内閣府)／平成7～平成20年度	
平成20年版	消費者市民社会への展望－ゆとりと成熟した社会構築に向けて－
平成19年版	つながりが築く豊かな国民生活
平成18年版	多様な可能性に挑める社会に向けて
平成17年版	子育て世代の意識と生活
平成16年版	人のつながりが変える暮らしと地域－新しい「公共」への道
平成15年版	デフレと生活－若年フリーターの現在

以上